高卒就職の変容と「個人の論理」

倉田ゼミ

1. 高卒フリーター
…そこに見える「個人の論理」

2. Communitarian Capitalism
…「全体の論理」とは？

3. Communitarian Societyの後退
…「全体の論理」の変容

4. 消費社会化
…「個人の論理」の背景

5. 家庭・学校への浸透
…「個人の論理」の波及

１．「個人の論理」で行動する高卒フリーター

彼らはどんな人間なのか

サークルの例

サークル:「自由」に参加できる。

しかし実際は

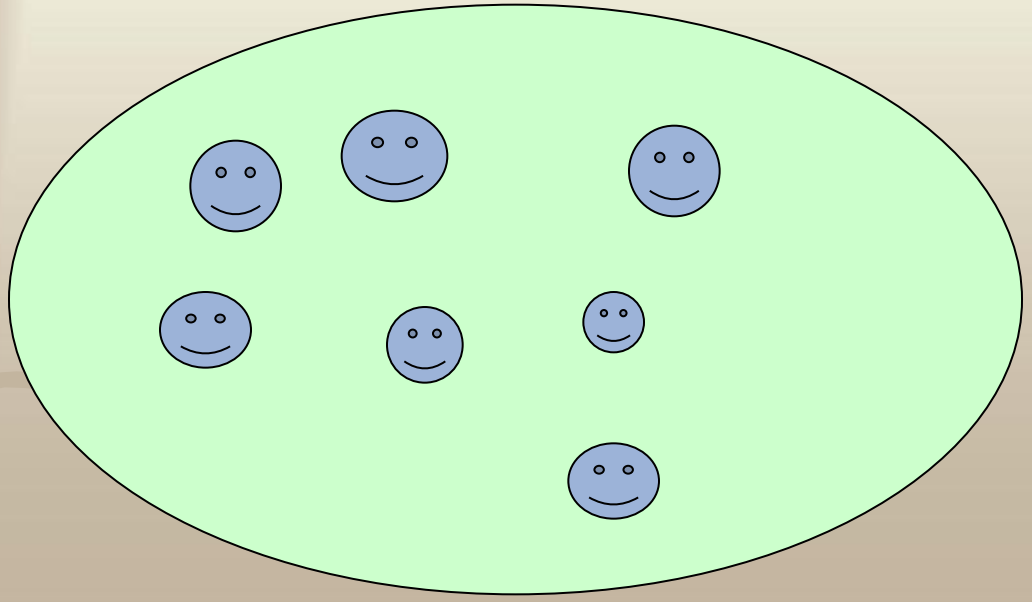
サークル全体を考えて行動する必要がある。

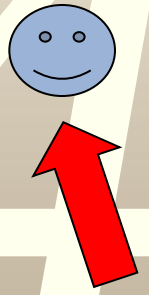
ex.代表、会計、合宿係、etc.

しかし

「自分のやりたいこと」だけを考え、サークル全体のこと、また、サークルのために頑張っている人のことを考えられない人がいる。

ex.バイト、趣味、兼サー、etc.





これから説明したいこと

0011

同様に、「自分のやりたいこと」だけを考え、社会のこと、また親などについて考えることができない若者がいる。

⇒「個人の論理」で行動する高卒フリーター

☆「個人の論理」

・組織（企業・サークルなど）の論理を受容できない。

・「自分のやりたいこと」のみを重視し、
社会貢献・親への負い目などに関心がない。

―事例紹介―

◎実際のフリーターの意識を確認していこう

企業の論理を嫌がるケース

自分の論理を優先するケース

日本労働研究機構（2000）
―フリーターの意識と実態―

２４歳女性・高卒

0011

高校卒業後、１年間ラーメン屋でアルバイト

⇩

１年半ビデオ店でアルバイト

⇩

１年間漫画喫茶のウェイトレス

⇩

現在、喫茶店のウェイトレス＆エキストラ
お金を貯めて専門学校に行き、就職したい。
「フリーターはもうそろそろ..」

の意識

＊「会社などの組織に入らず、自由でいたい」

＊「あくせく仕事をせず、自由に暮らしたい」

＊「ちゃんとしなければならないじゃないですか。下の人が出てきたら、見本にならないといけないというか.自分にあまり自信がないので」

・企業の論理、全体の論理に染まるのが嫌

⇒**組織＜＜＜自己**

１９歳女性・高卒

自分の店を持ちたい。
昼は喫茶店
夜はバー

高１～高2はそば屋店員

↓

高2～高3はバーテン

↓

高3途中から中華屋店員と喫茶店店員

↓

高校卒業後、歯科助手のアルバイト

↓ 写真学校に入学（入学金50万、両親）

夜バーテンの仕事

「23歳くらいまでには

写真関係の仕事に就きたいですね」

の意識

- 店を持ちたい！！（夢1）

- やっぱり写真関係かな！（夢2）
  とりあえず23歳まではこのままでいよう。

家族への責任感＜＜やりたいこと

結論

0011

個人の論理
（自分のやりたいこと）

＞

社会や親への責任感

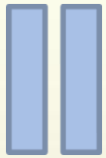
彼女たちが、
このように考えるようになった
背景を検証していく。

2. Communitarian Capitalism

日本社会に根付いた
「全体の論理」

0011

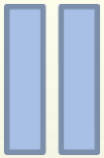
Communitarian Capitalism



「規範の下で、共同体の持続的な発展や秩序の安定といった目標を達成しようとするシステム」

0011

Communitarian Capitalism



「全体の論理」

ex. 共存共栄/平等性/同質性/協調性/異質性の排除

Communitarian Capitalism
行動

0011

·政府—積極的な市場介入・管理

·民間組織—協調的で、利益より安定

·個人—規範から外れないことを最優先

Communitarian Capitalism
制度

0011 1.終身雇用/年功序列賃金/企業別組合

2.銀行中心の金融システム/
系列企業グループ/メインバンク

3.特定産業育成政策

4.ヨコナラビ的市場/教育制度

Communitarian Capitalism
事例

0011

1975～85年にかけて
労働生産力は2.17倍になったのに対し、
賃金は1.059倍の増加に留まる。

- サービス残業を含めた推計の労働時間：2617時間/年
- 首都圏における平均通勤時間：2時間
- 30分以下の会話時間しか持たない夫婦：61％

(Paul Burkett and Martin Hart-Landsberg 2000)

Communitarian Capitalism
影響力

なぜ、日本の労働者はこのような不合理な状況に甘んじていたのだろうか？

規範が大きな役割を果たしていたのではないか

結論

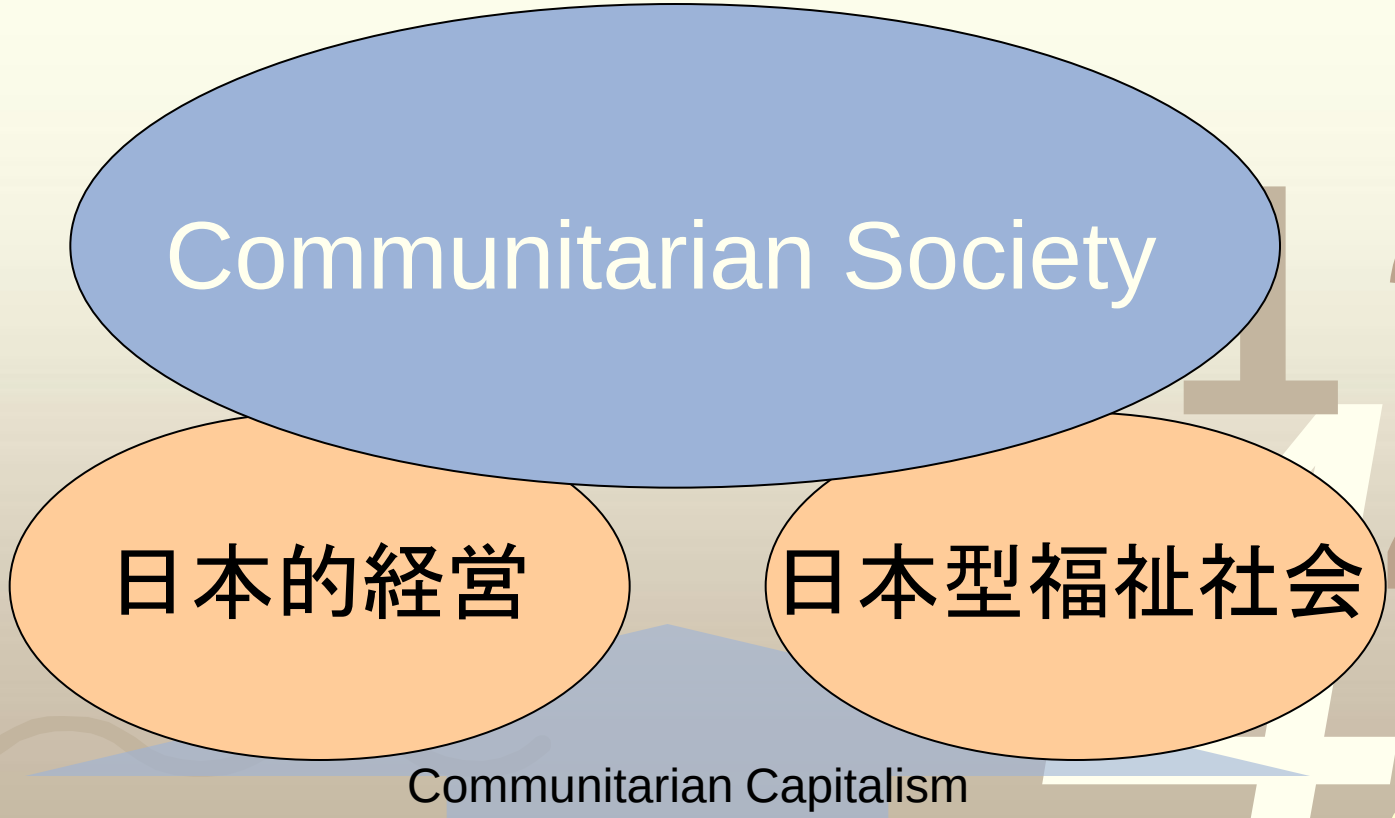
以前の日本では
「Communitarian Capitalism」
による規範から、
常に「全体」を意識した行動が
動機付けられていた

３．Communitarian Societyの後退

Communitarian Capitalismに生じた変容

Communitarian Society

…Communitarian Capitalismの下で成り立つ、
共同体主義的な社会



Communitarian Societyの後退

- 日本的経営の斜陽･･･①
- 日本型福祉社会の崩壊･･･②

①日本的経営の斜陽

0011

※企業環境と企業経営の間の方程式

制度・慣行 ＝ 環境 × 原理

①日本的経営の斜陽

0011

※企業環境と企業経営の間の方程式

制度・慣行 ＝ 環境 × 原理

環境が変わると…

①制度・慣行を変える

②原理を変える（変わる）

失われた10年期の環境変化

①日本的経営の斜陽

0011

シナリオ

- 「制度・慣行は変えたくない」企業の意志

  ※ 制度・慣行には慣性の法則が働く

- （意図せざる結果として）

  原理が変わってしまった

①日本的経営の斜陽

0011

シナリオ　　失われた10年期の環境変化

制度・慣行 ＝ 環境 × 原理

年功序列　　高齢化　　平等処遇

平等処遇の原理が変えられる

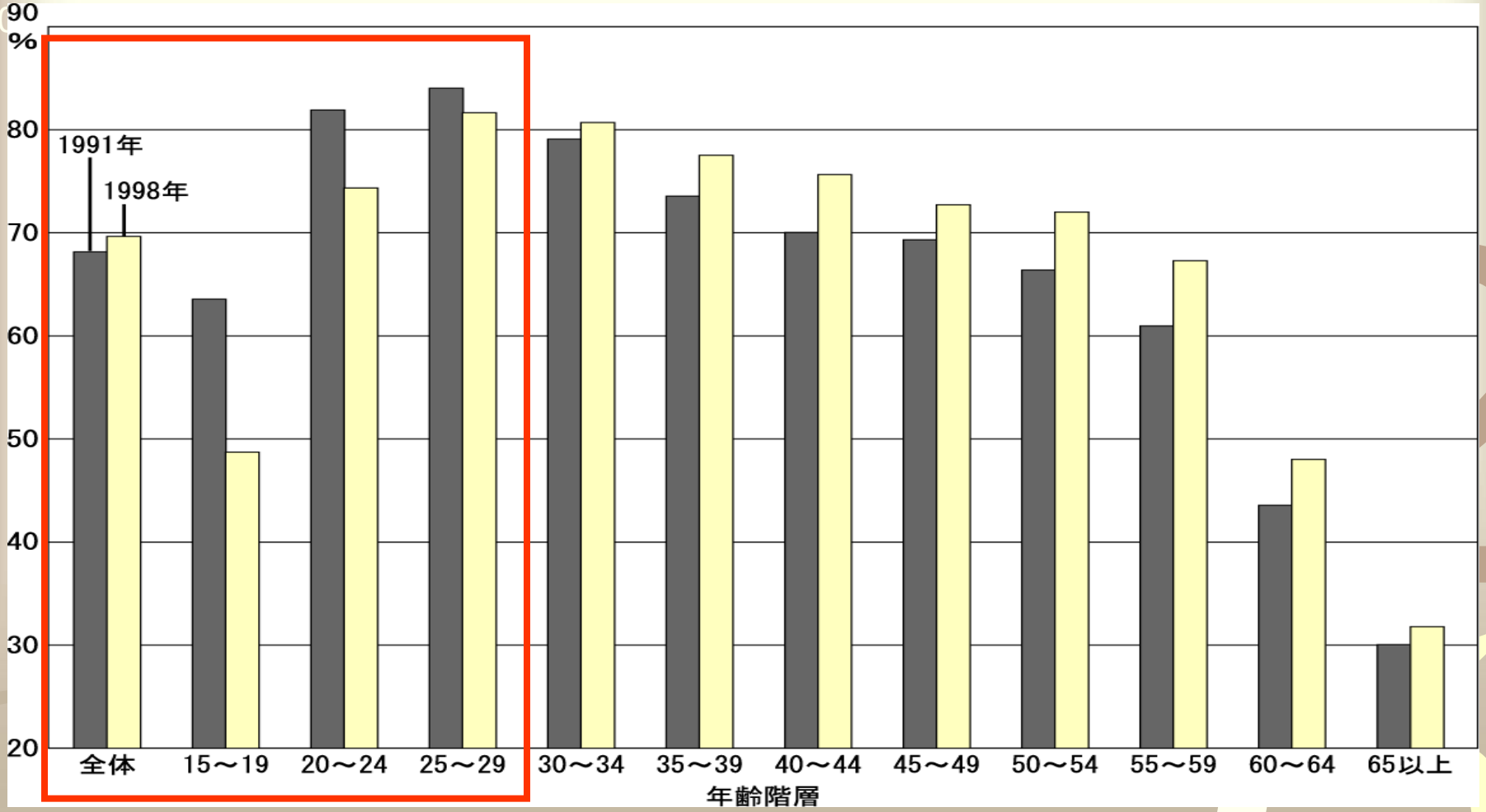
↓

若年者を犠牲、高齢戦士にはそこそこの対応

世代による不平等が現出

①日本的経営の斜陽

労働力人口に占める常用雇用者の比率



出所：総務省統計局「労働力調査年表」

②日本型福祉社会の崩壊

0011

日本型福祉社会とは

<u>伝統的なイエ制度に依拠した、</u>

<u>家族・親族による扶養</u>

を基本方針とした福祉政策

②日本型福祉社会の崩壊

0011

日本的福祉社会

Ⅰ 企業福祉 ＋ Ⅱ 家族福祉

ごく稀に当てはまらない人のための･･･

Ⅲ 国家による福祉

②日本型福祉社会の崩壊

0011

Ⅰ．企業福祉の変容・崩壊

終身雇用の揺らぎ・労働市場の規制緩和

- （終身雇用を前提としていた）企業福祉を享受できない人の増加
- 企業福祉それ自体の縮減

⇒企業福祉は崩壊….

②日本型福祉社会の崩壊

0011

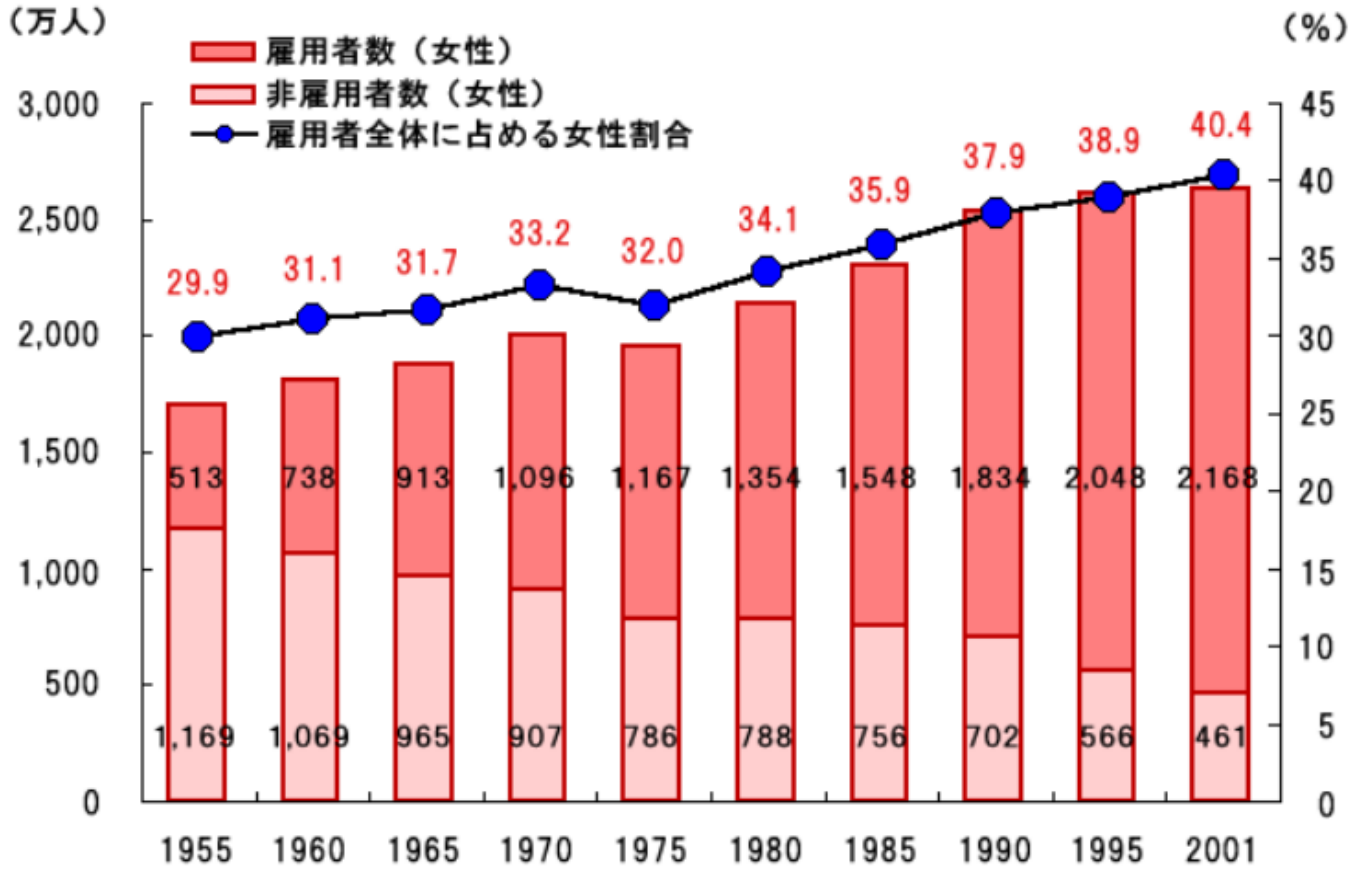
Ⅱ. 家族社会の変容・家族福祉の崩壊

- 家族構成の変化、家庭問題の増加
  Ex.片親世帯、DV問題
- 親が非正規労働者である家庭の増加
- 女性の社会進出により、
  家庭での福祉の担い手がいなくなる

⇒家族の福祉機能の低下

Ⅱ. 家族社会の変容・家族福祉の崩壊

拡大する女性の社会進出



資料:「労働力調査年報」総務省

②日本型福祉社会の崩壊

0011

<u>Ⅲ. 国家による福祉の崩壊</u>

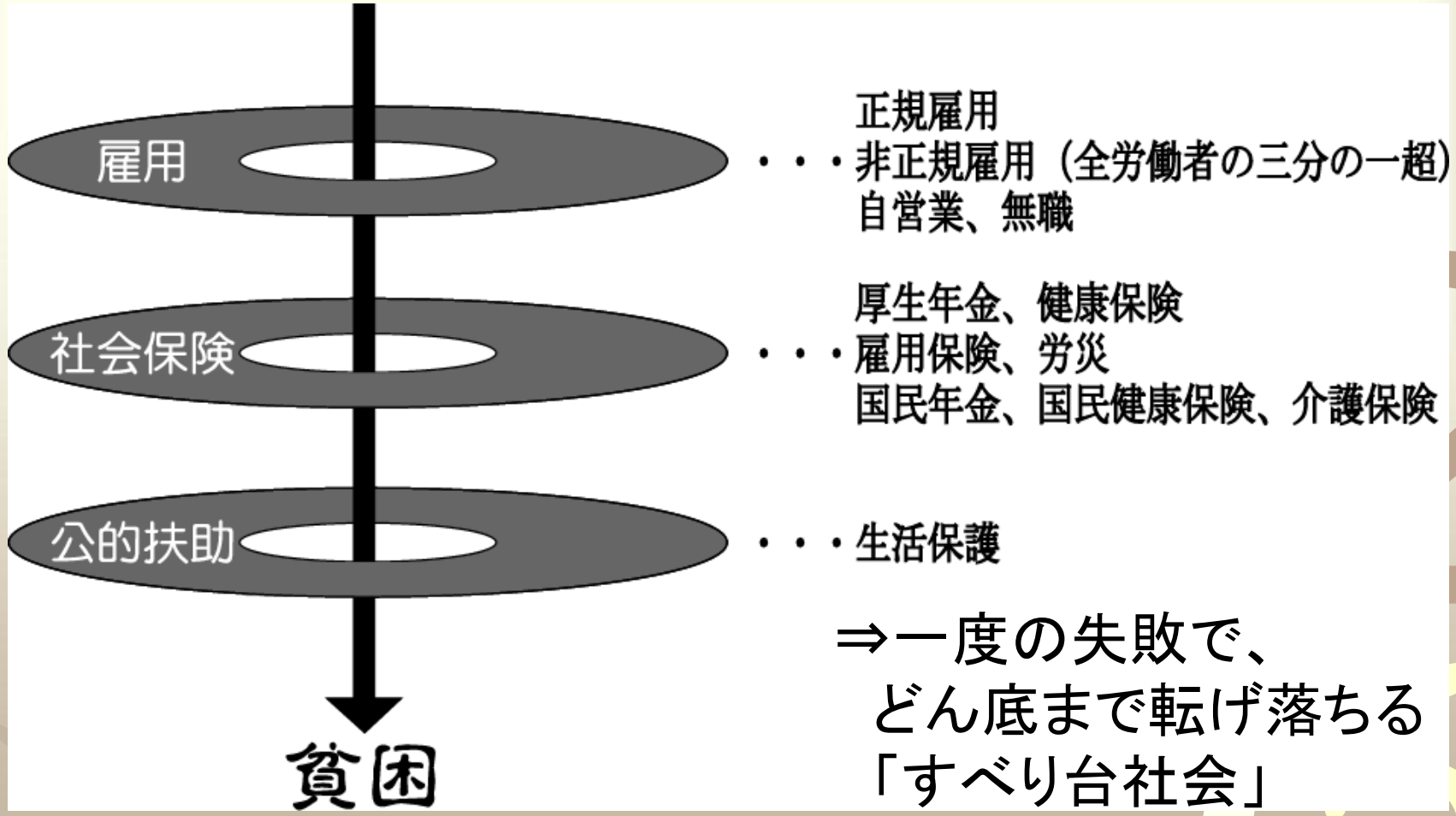
- もともと日本の国家福祉は脆弱だった

→
- ・国民の自助努力を重視
- ・企業の発展による経済成長が国民の福祉を向上させる

「残滓的社会福祉」

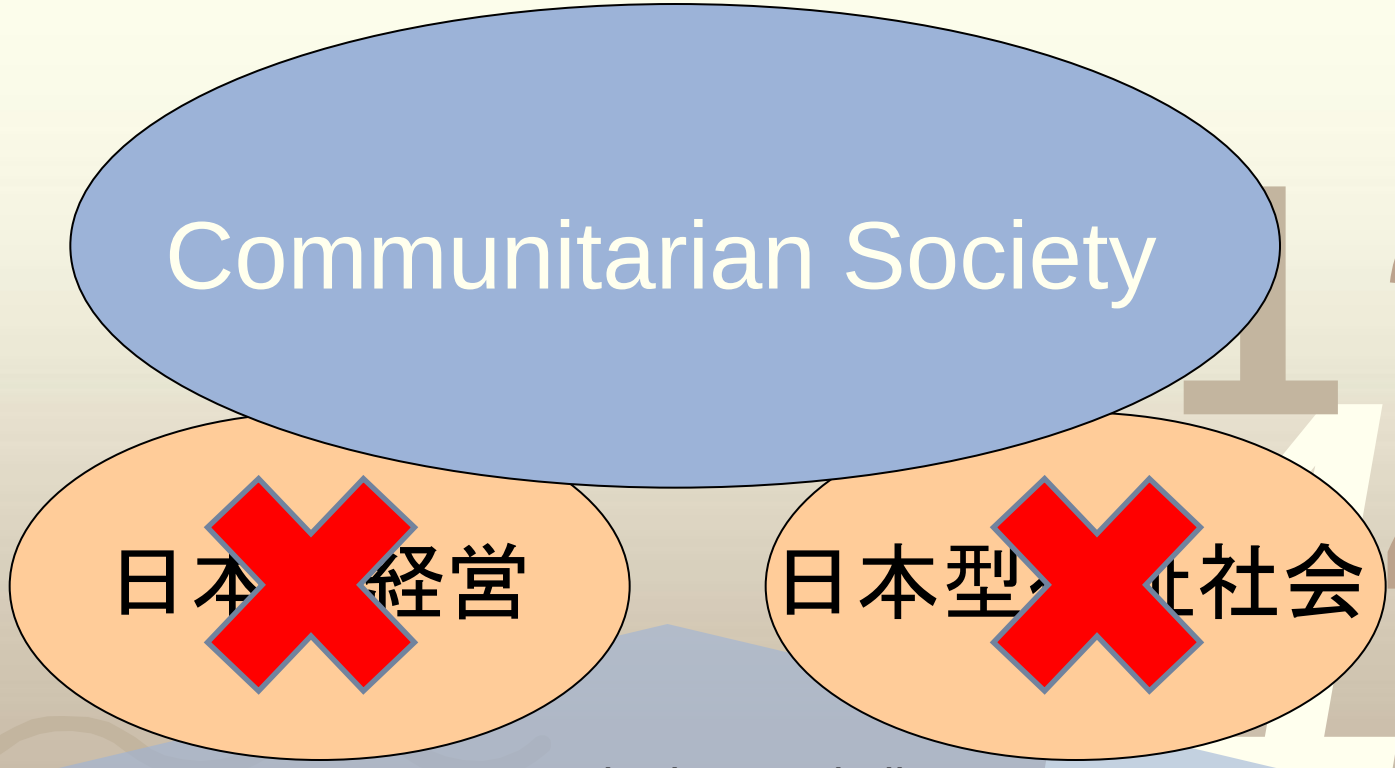
（新川敏光『日本型福祉社会レジームの発展と変容』2005）

②日本型福祉社会の崩壊



⇒一度の失敗で、
どん底まで転げ落ちる
「すべり台社会」

Communitarian Societyの後退



Communitarian Capitalism

結論

Communitarian Society
の変容から見てとれるように、
Communitarian Capitalism
が後退してきている

４．消費社会化

「個人の論理」の背景

近代化に伴う社会変化

0011

伝統社会

↓

前期近代 —— 生産社会

↓

後期近代 —— 消費社会

消費社会と生産社会

	生産社会	消費社会
主体	集団	個人
働く目的	労働倫理	選択の幅の拡大
時間感覚	生涯にわたるもの	一瞬、一時的

―生産社会の性質―

0011

- 後で与えられたい（賃金を得たい）なら、最初に与える（働く）必要がある
- 労働は道徳的価値のある活動
- 生産活動は労働集約的

Communitarian Society

↓

強い倫理・規範

―消費社会の性質―

- できるだけ多くの選択肢が必要とされる
- 欲求を満たすことが常に目的とされていて、欲求はどんどん大きなものになってゆく
- 生産活動は資本集約的

個人化

「主観的欠乏感の増大」

主観的欠乏感とは？

0011

「何か」が足りないと常に思いこんでしまう状態。
何が欲しいか分からないが「何か」が欲しい。

↕

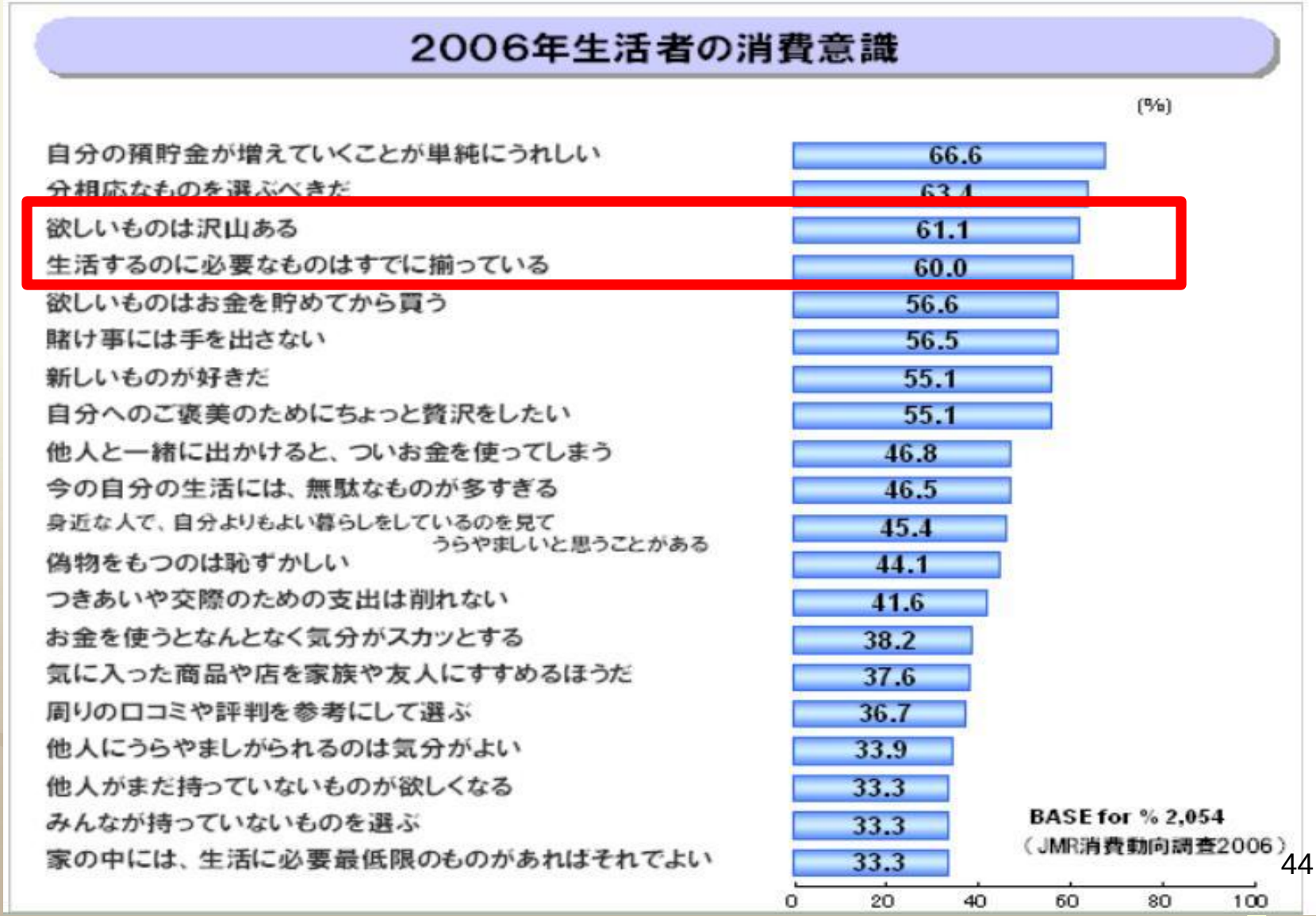
はっきり決まっている「欲しい物」

→ 埋まらない欠乏感を
満たそうと欲求し続ける

・・・消費主体の原動力

消費主体の主観的欠乏感

001



消費主体の消費マインド

0011

- 何でも等価交換

自分から相手に支払われるもの（金銭、労働力、忍耐など）があれば、それに見合う対価が得られなければならない

- 交換は即時的

将来などの時間間隔はなく今ここでの満足できる交換が全て

- 自らの価値観が判断の規準

判断した結果は自己責任として引き受ける代わりに、自分の思うままの選択をする

高卒就職における高校生の心理

0011

「好きな仕事を選びたい」
しかし、
大多数は具体的な「好きな仕事」に就くわけではない

↑

「何か」をしたいけど、それが何かは分からない

↑

主観的欠乏感

消費主体の高卒就職

0011

職業観の中心：自らの「欲求」と「選択」
自分の好きな、向いている仕事を
様々な仕事の中からを選ぶ。

cf.集団就職の職業選択

「自己基準」に基づいて
「自己責任」で判断する高校生

・・・個人化

結論

0011

消費主体は主観的欠乏感を埋めたくて
自己基準・自己責任の選択を基盤に
「個人の論理」で動いている。

高校生は自らの欲求に応じて
“やりたいこと”を中心に職業を考え
「個人化」している。

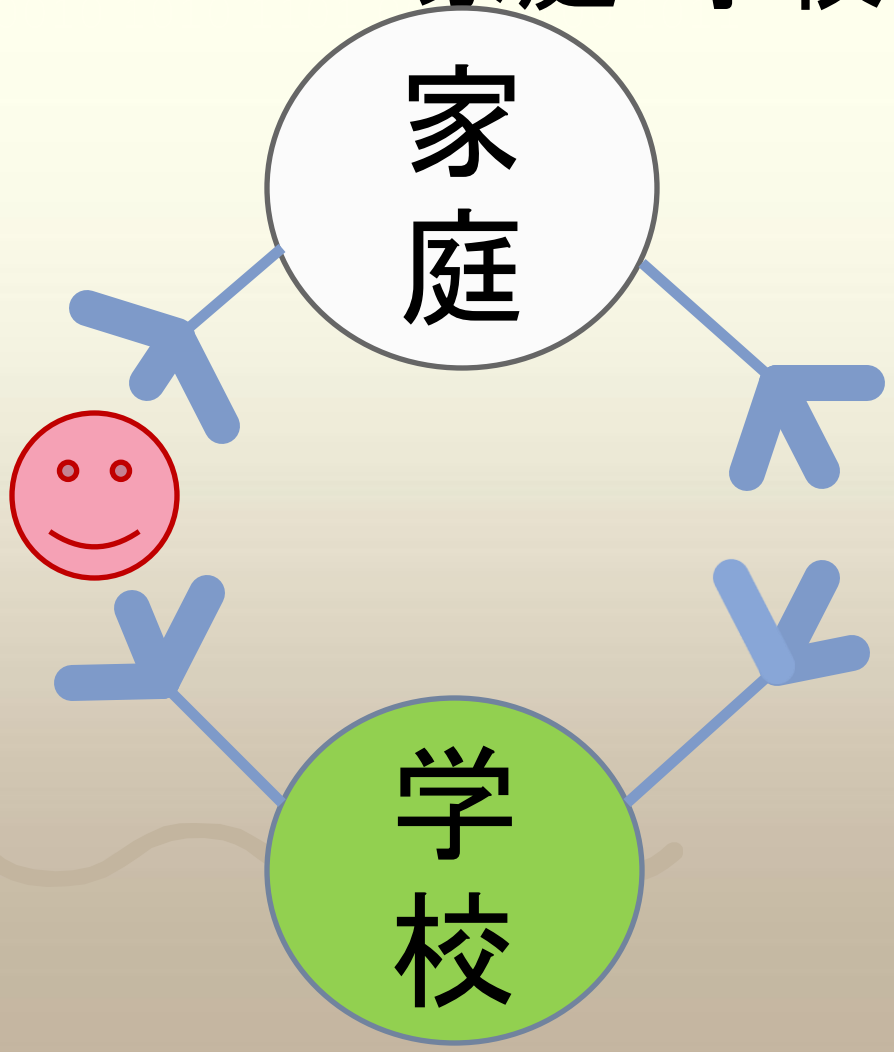
0011

５．個人化を止められない「家庭」・「学校」

家庭の側面

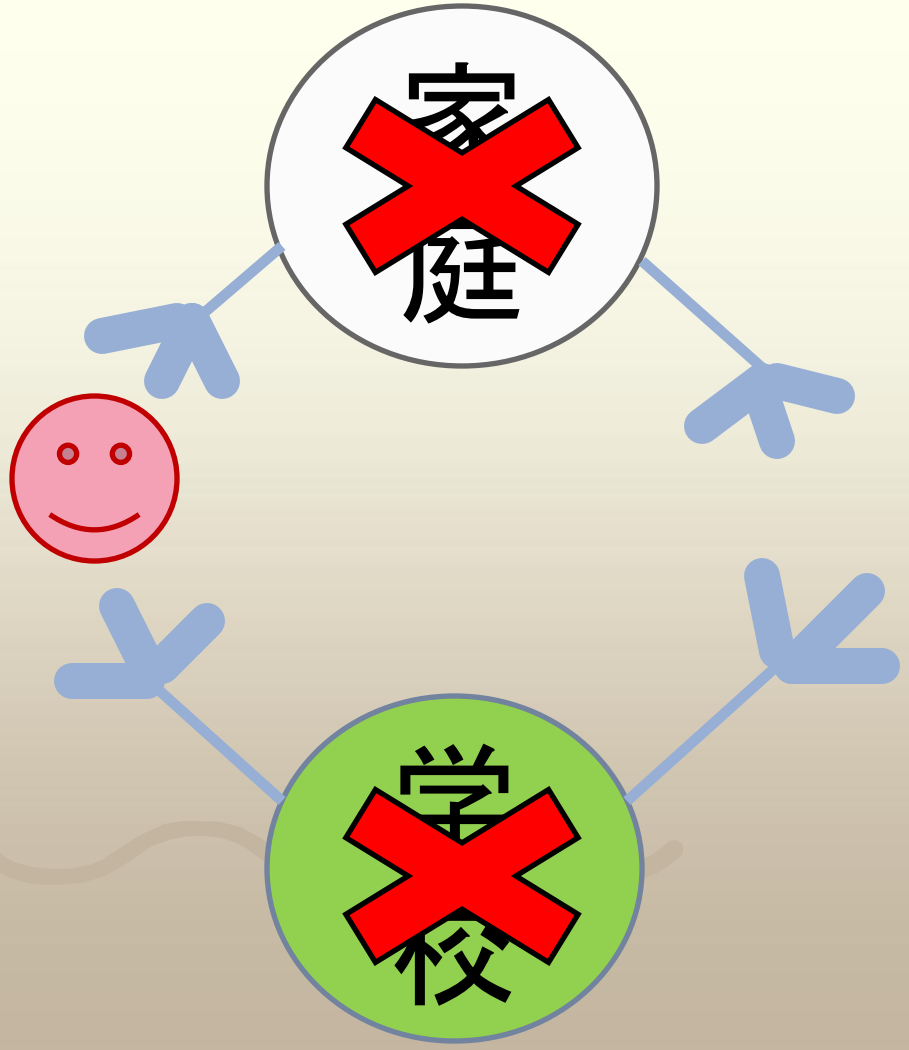
学校の側面

はじめに
～家庭・学校の役割～



社会

～家庭･学校の機能不全～



社会

0011

「家庭」の側面

Ⅰ 自由放任主義の拡大

Ⅱアルバイト生徒の増加

Ⅲ教育＝サービスと見なす家庭の出現

Ⅰ 自由放任主義の拡大
～拡大要因～

家庭成員の消費主体化。それに伴う家庭内の個人化。

↓

自由放任主義

「自分の人生自分で決めろ。」

Ⅰ 自由放任主義の拡大
～放任主義の親たち～

0011

「ほんとに個人任せですね。お金もらって、ちゃんとご飯食べてればいいみたいです。」

（23歳・高卒・男性）

「中学校出た時点で『もう、１人暮らし始めてみたら』って言われて、ずっと、１人暮らししてました。」

(20歳・女性・高卒)

Ⅱアルバイト生徒の増加
～アルバイト生徒の特徴～

0011

アルバイト生徒　長期休暇期間以外でアルバイトを行う生徒

・労働による賃金の獲得

↓

・経済的に「自立」した「個」と錯覚
個人化の促進！！

Ⅱアルバイト生徒の増加
～増加要因～

0011

【生徒】

消費主体化により自ら稼いで消費を行おうと考える。

【市場】

安価な非正規労働者を求む。

アルバイト生徒増加

Ⅱアルバイト生徒の増加

0011

普通科生*徒の
一カ月当たりの平均収入

アルバイト代	73.563	(千円)
小遣い	7.461	
	81.024	

*都内進路多様校の2年生のアルバイト従事者

「高卒無業者の教育社会学的研究」H11～H12

Ⅲ教育=サービスと見なす家庭
～サービス化以前の家庭・学校関係～

0011

<従来>

学校

「公」的な場

家庭

生徒を社会の一成員としてつくりあげる
役割を果たす

Ⅲ教育=サービスと見なす家庭
～教育のサービス化～

0011

消費主体化
の広がり

教育=サービスと
見なす家庭の出現
公教育までも**等価交換**の対象物に！

Ⅲ教育=サービスと見なす家庭
～家庭･学校関係の現状～

<現状>

学校 → 等価交換 → 家庭

サービス提供の場

家庭からの「私」的要求の増大

Ⅲ教育=サービスと見なす家庭
～生徒･保護者の態度～

0011

生徒･･･面白くない、ためにならないと思った授業は放棄。

保護者･･･学校をサービス提供の場とみなし子どもには無理強いさせない。

A子の事例

0011

A子・・・都立高校生。ある先生の授業が気に入らず、授業を完全無視。

A子の親・・・そんなひどい先生なら、単位の一つぐらい落としてもいい！

「学校のモンスター」諏訪哲二著　93項参照

結論

0011

家庭が生徒の個人化を止められない要因は･･･

①自由放任主義の拡大による子どもの放置

②アルバイトに従事することにより「自立」した「個」と錯覚してしまう生徒の増大

③教育＝サービスとみなす家庭増大

0011

「学校」の側面

Ⅰ 従来の学校・生徒間の関係

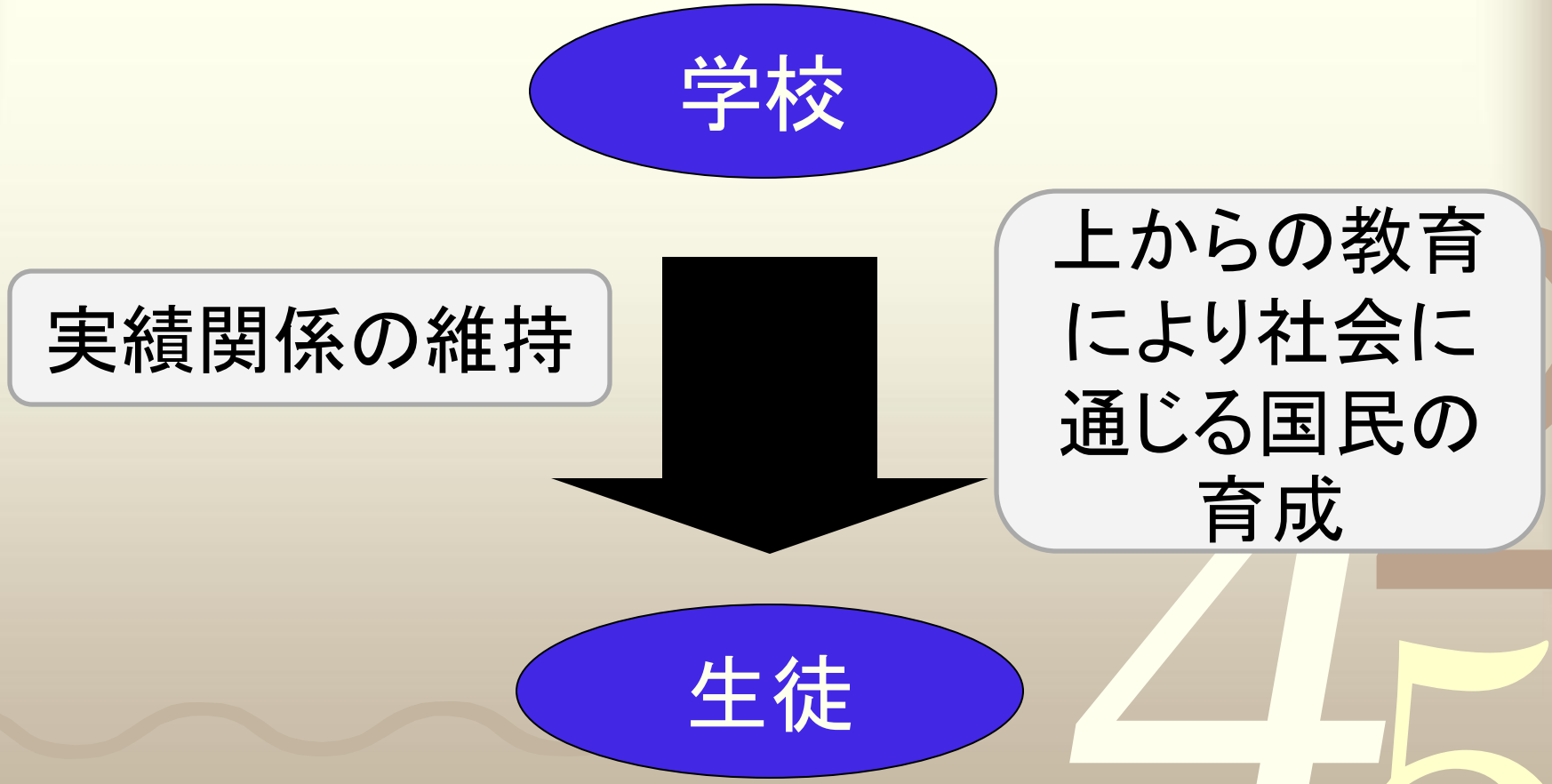
Ⅱ 関係希薄化の要因

①実績関係の崩壊

②ゆとり・個性重視教育の推進

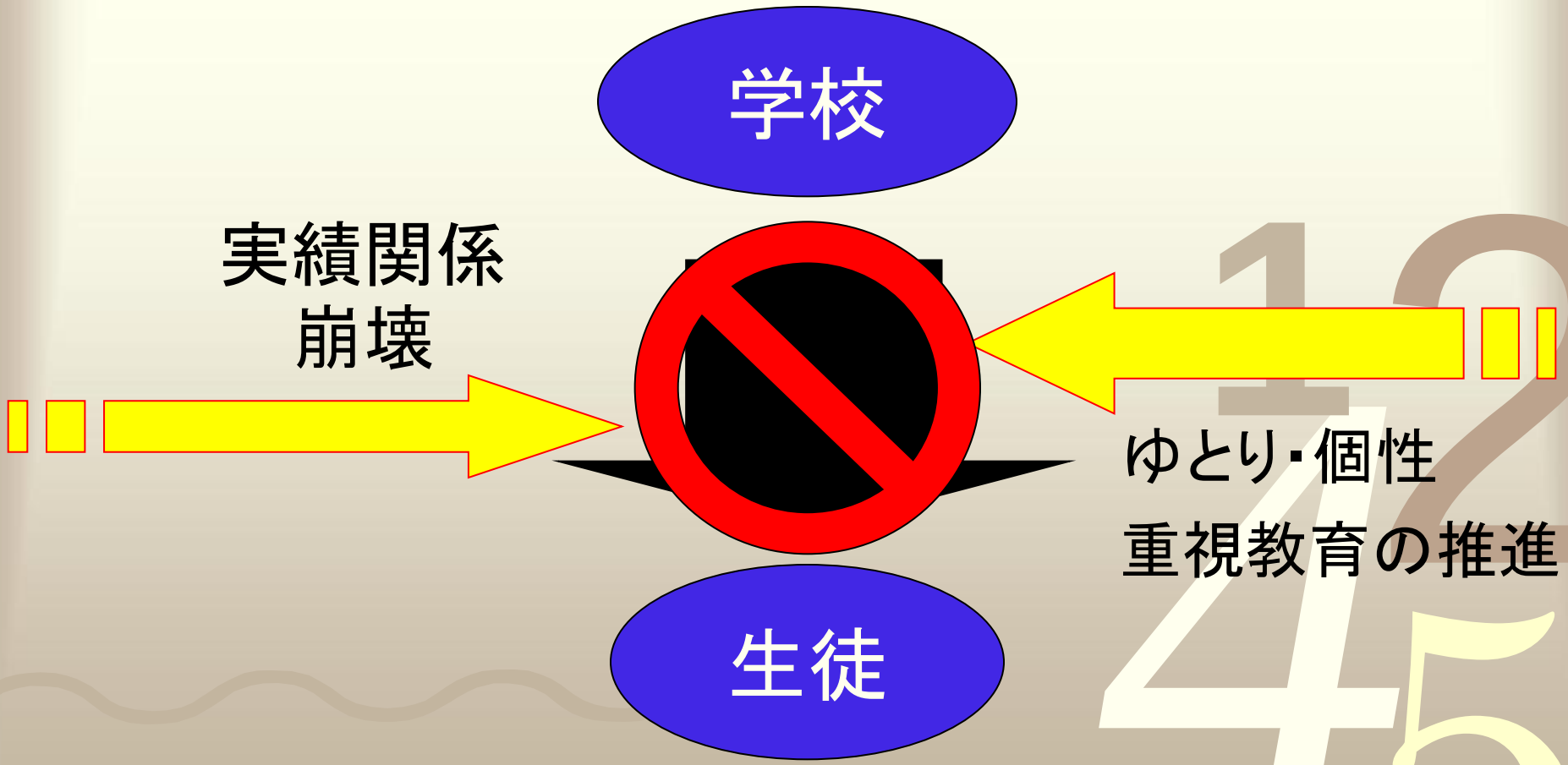
Ⅰ 従来の学校・生徒間の関係

＜従来＞

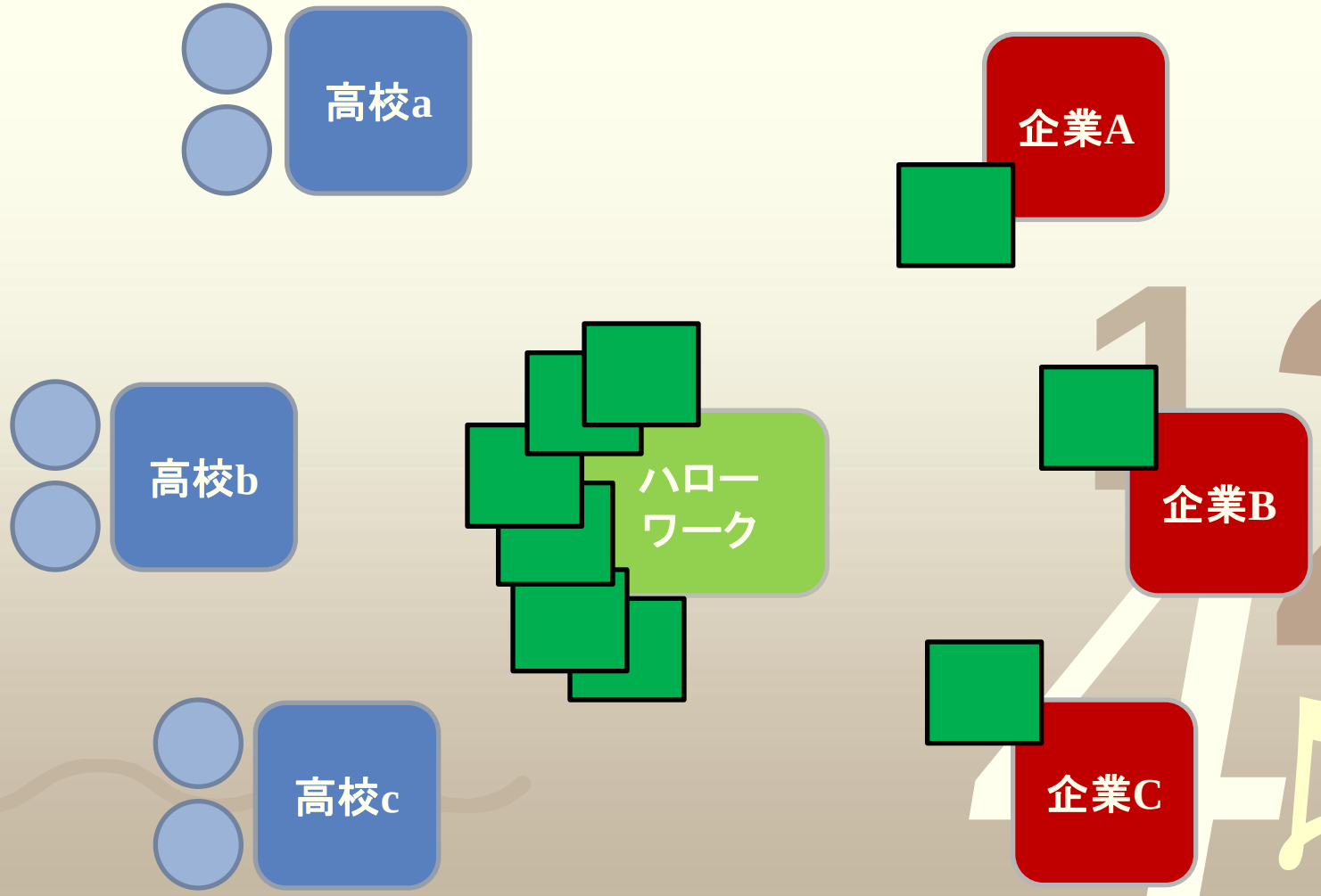


Ⅰ 従来の学校・生徒間の関係

<現状>



Ⅱ関係希薄化の要因
①実績関係の崩壊
～高卒就職システム～



①実績関係の崩壊

0011

「実績関係」とは・・・高校と企業の間の信頼関係に基づく継続的な取引関係

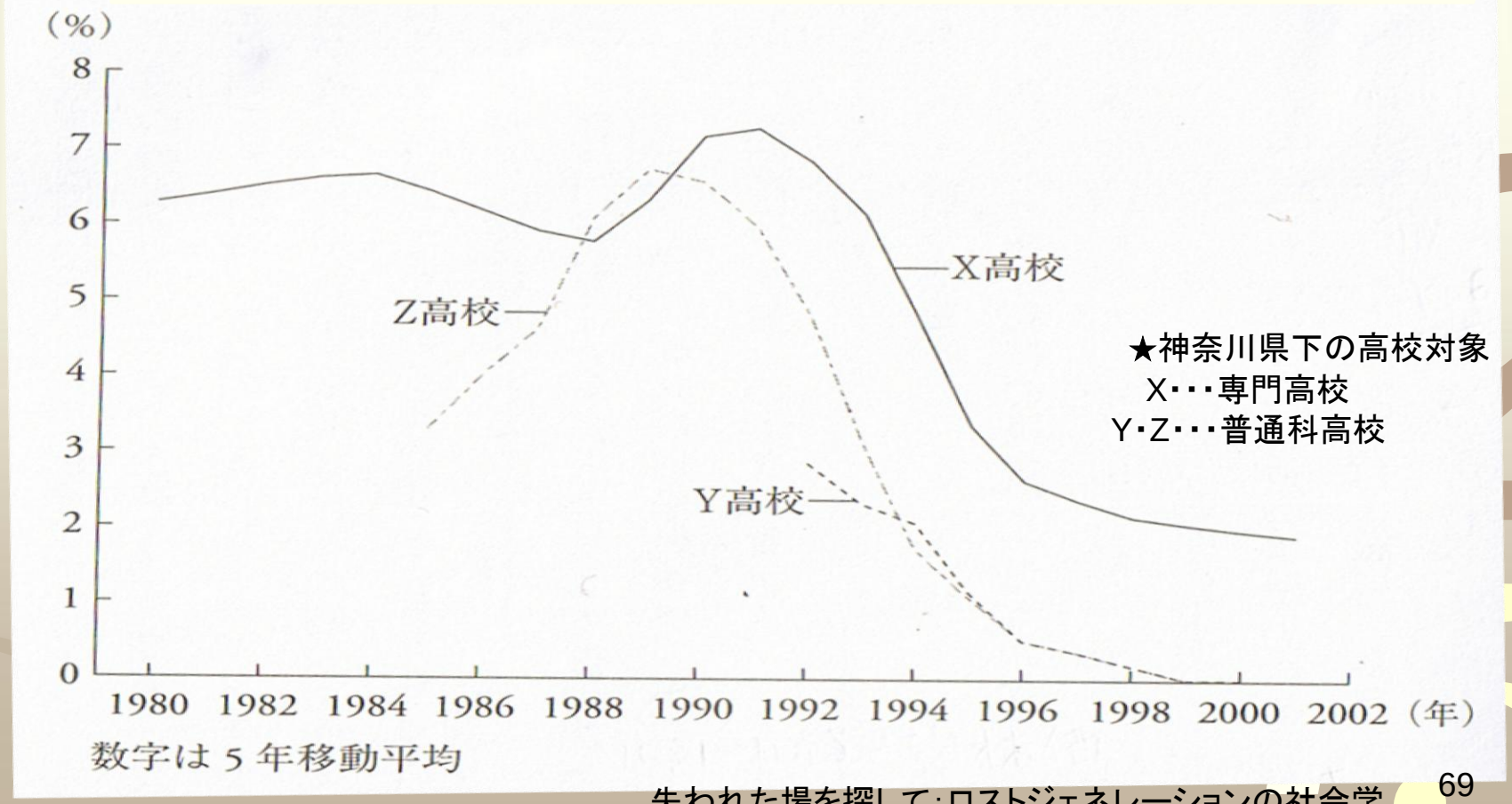
メリット

・相互信頼関係のもと、学校は生徒を安心して企業に送れる

・生徒は安定して仕事を獲得できる

・企業は低コストで採用できる

①実績関係の崩壊
採用企業のうち実績企業が占める割合の推移



失われた場を探して：ロストジェネレーションの社会学
メアリー・C・ブリントン

①実績関係の崩壊
～二重の収縮～

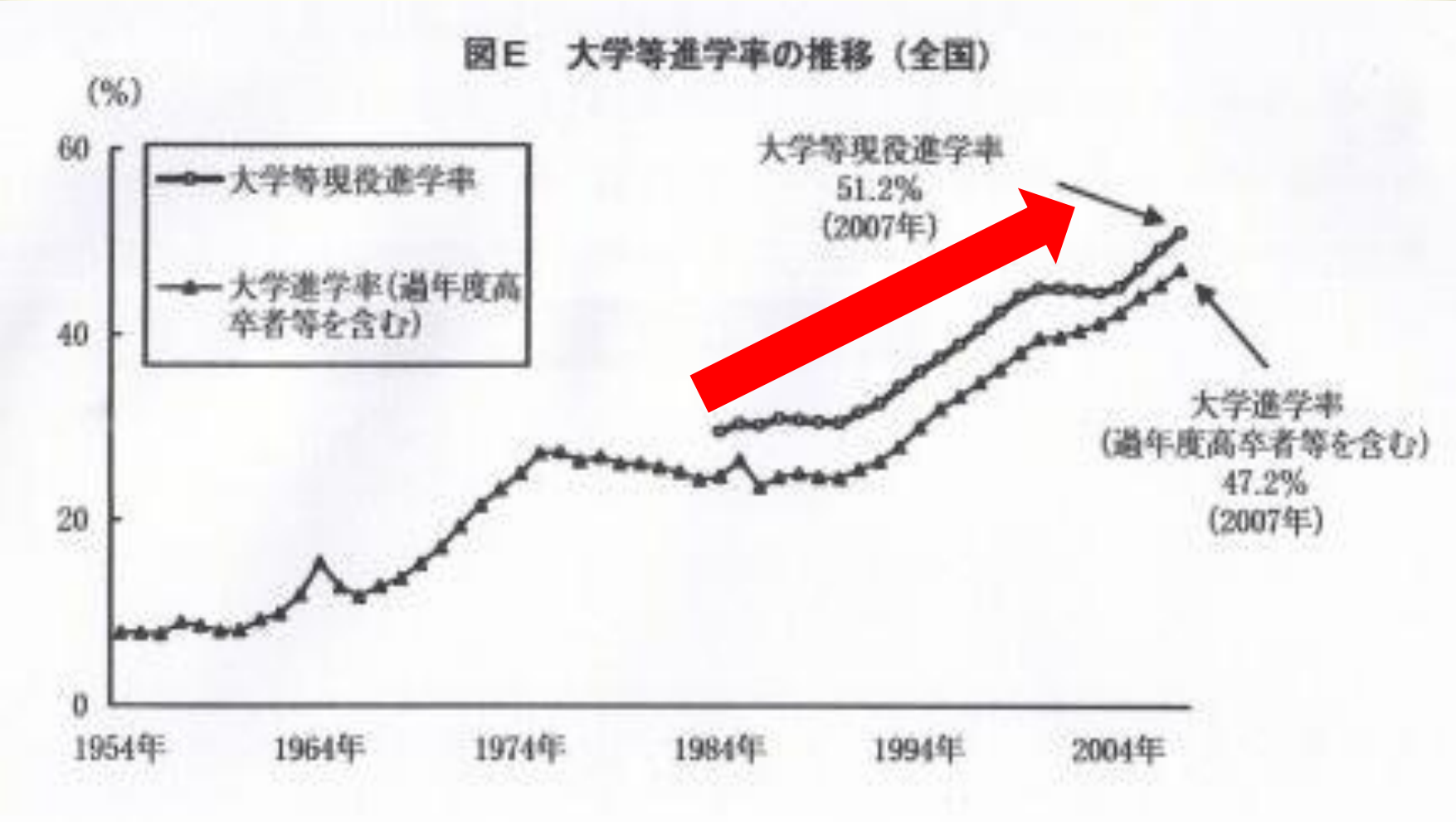
0011

二重の収縮・・・求職者（供給）と求人（需要）双方の減少。

〇大学、専門学校への進学者の急増＝求職者の減少

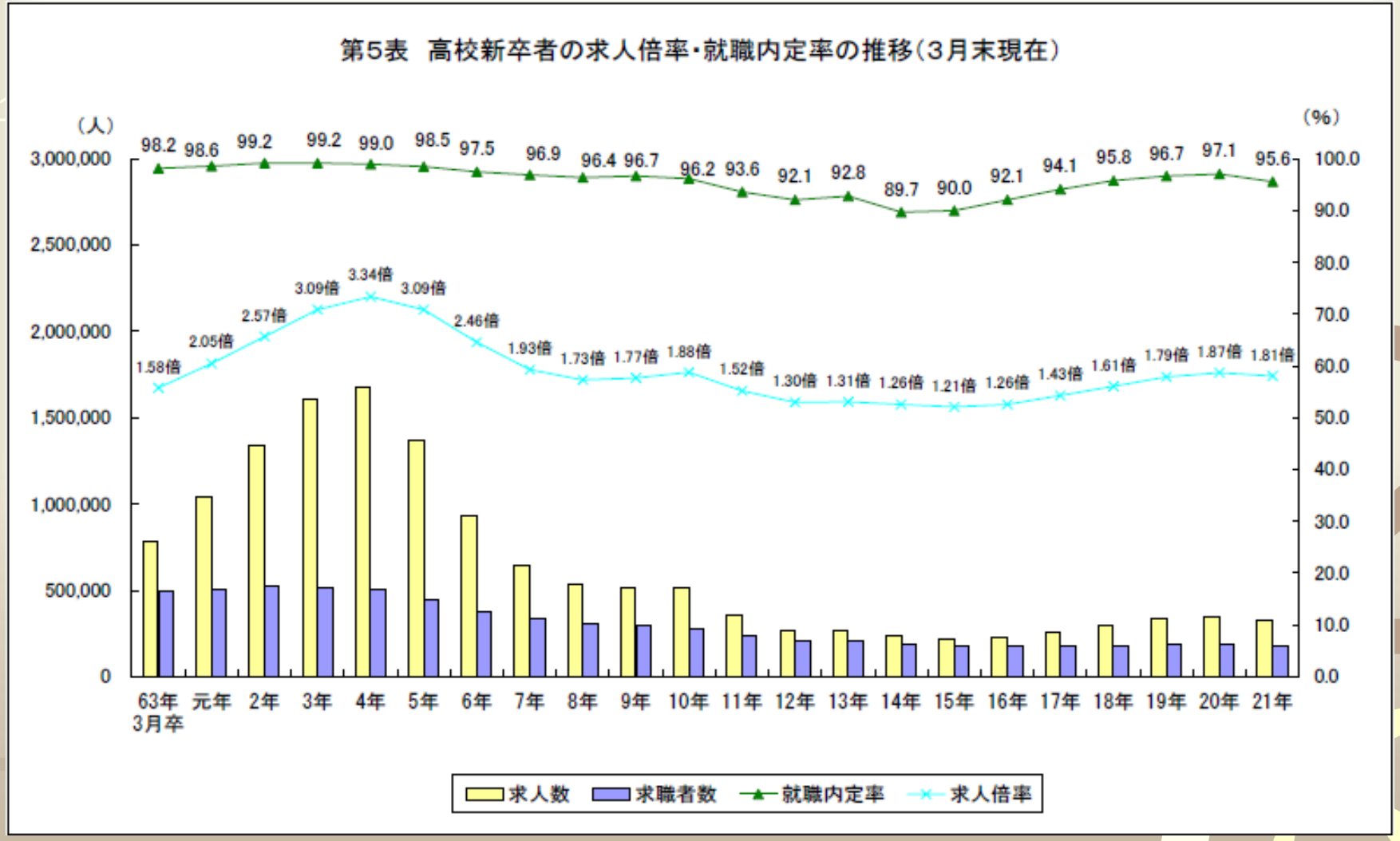
〇正規雇用の減少、非正規雇用の増加

大学進学率の推移



文部科学省　平成20年度調査

小規模化する高卒労働市場



厚生労働省：2009年報道発表資料「平成20年度高校・中学新卒者の就職内定状況等（平成21年3月末現在）について」第5表

Ⅱ関係希薄化の要因
②ゆとり教育、個性重視教育の推進

0011

＜日本の教育方針の転換＞

消費主体化による

『個』の意識の高まり

↓

個人の能力・個性を重視した教育へ

（ex「フリーターになるのは個人の自由だ」）

②ゆとり教育、個性重視教育の推進

0011

＜個人主義を促進する教育改革＞

1984年　中曽根内閣「臨時教育審議会」を設置
1991年　子どもの画一性を問題視。個性の伸長を重視。
1996年　「ゆとり」教育の開始。総合的学習の推進。

→個性重視の教育へ転換。「No.1よりOnly1」

Ⅱ関係希薄化の要因
②ゆとり教育、個性重視教育の推進

0011

〇有効な求人を紹介できない教師にとっても、
「生徒中心主義」は有効な口実

＜先生たちの声＞

「学校が生徒に無理に『就職していただく』ことは求めなくなりました。」

長野県　普通科高校元進路指導員

「最終的に自分のことだから自分で責任を取らせるということですね。」

都内Q高校　指導教員

結論

0011

実績関係の崩壊、ゆとり教育・個性重視教育の推進により学校は生徒の「個人主義化」を促進した。

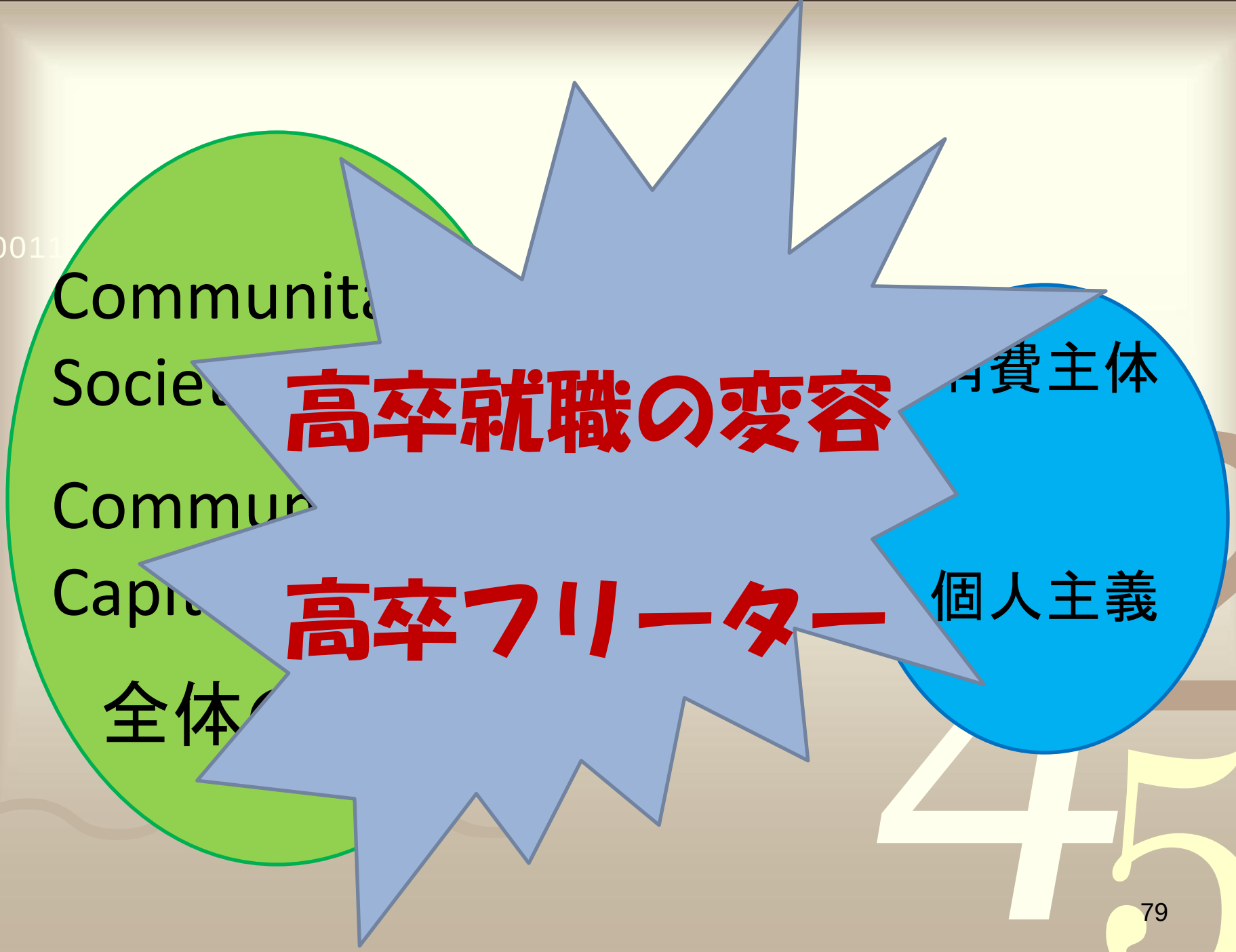
まとめ

個人の論理を見つめて

これまでのまとめ

0011

全体の規範が崩壊する中で、
消費社会化が加速している現代では、
個人化が進行しており、
学校や家庭にまで及んでいる


0011
Communita
Societ
Commun
Capit
全体
消費主体
個人主義
高卒就職の変容
高卒フリーター

0011

ご清聴ありがとうございました！

(　°□°)ノ